



自動車登録検査情報の 「オープンプラットフォーム化」の可能性

2014年4月10日
株式会社NTTデータ経営研究所

- 「自動車登録検査情報」を、個々の車両からデジタルデータとして発信する仕組みを構築する。
- これをベースとして多様な民間関連サービスを誘発する



付加価値の高いサービスを誘発するためには、より活用可能性の高いデータを公開することが重要である

活用可能性の高いデータ

内容等

エンドユーザの周辺に存在する情報

- ・消費者・利用者の周辺にある情報は、マーケティングのための情報として極めて重要。様々な企業でこれらの情報を集めるために、「顧客接点の獲得」に向けた動きが活発化している（オムニチャネル等）
- ・ユーザ情報の中にこそ、イノベーションの種がある（ユーザ・イノベーション）

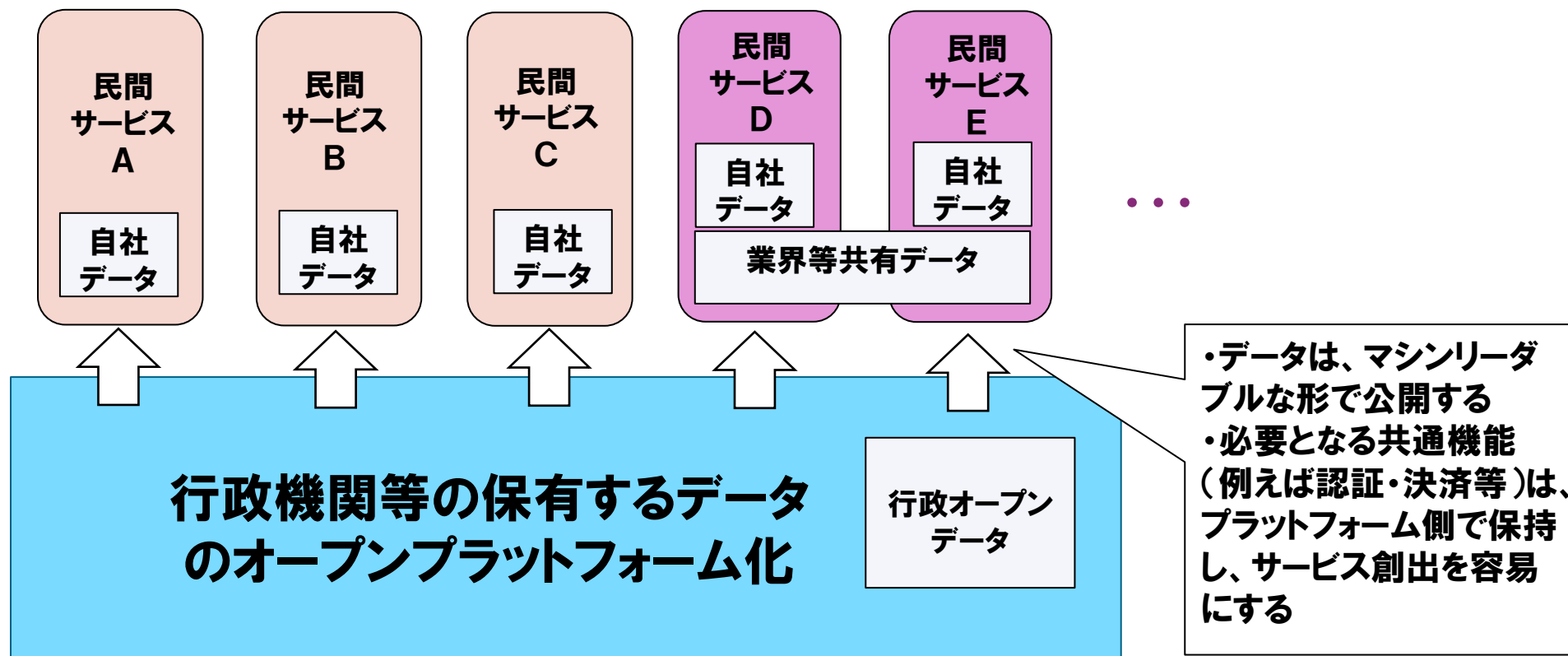
ダイナミックに変化する情報

- ・統計情報のように、一定期間に一度しか更新されないようなスタティック(静的)な情報よりも、リアルタイムで変化していくダイナミック(動的)な情報の方が高付加価値である可能性が高い

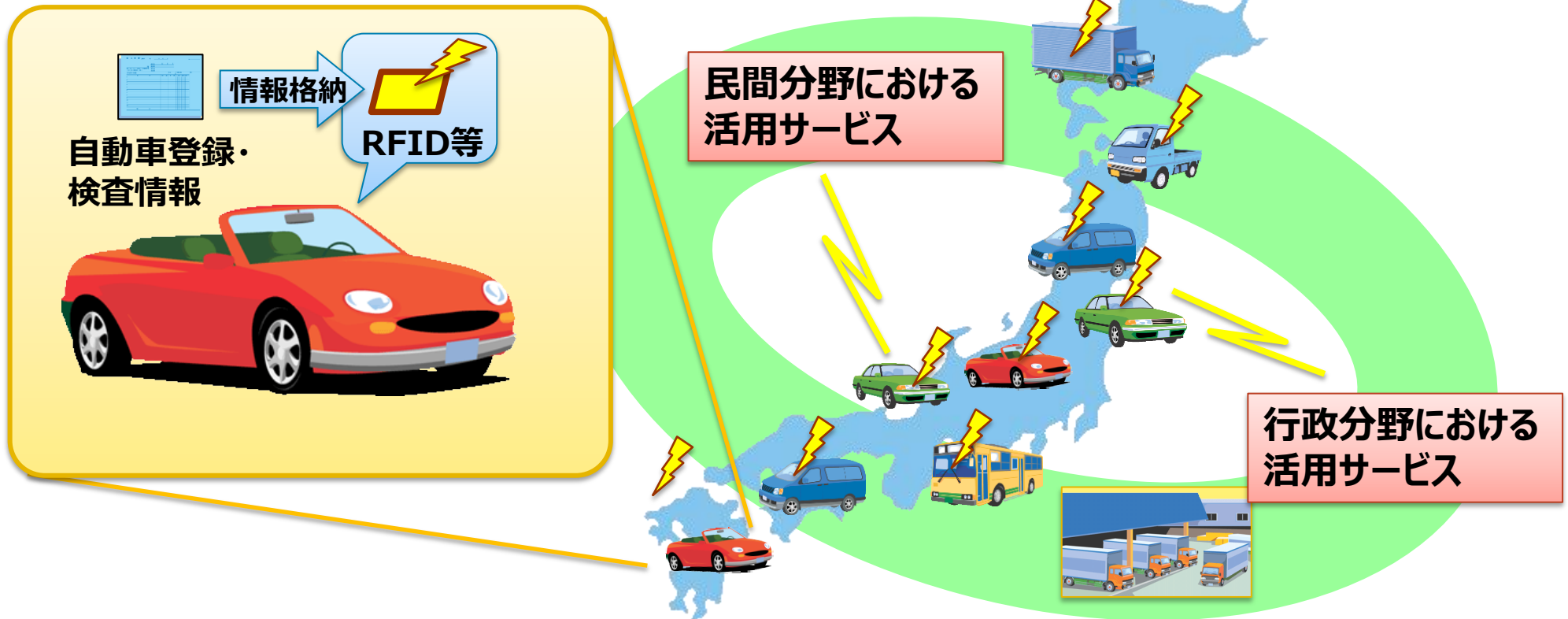
面的に広がりのある情報

- ・地域性があり、場所毎に異なる内容を持つ情報は、地図情報等他のデータと重ね合わせがしやすく、より高い付加価値を持ちやすい

単に公開された行政データのみを活用するだけではなく、民間企業等が自ら保有するデータを融合させることにより、より付加価値の高いサービスを創出することができる。行政側は、民間側が活用しやすいプラットフォームを提供する役割を担うべき



自動車登録検査情報をデジタル化するだけでなく、個々の車両そのものから「データを発信」するしくみを実装する。当該情報に、個別車両の位置・時刻を付加することにより、ダイナミックに変化するオープンデータ環境ができあがる。これをベースに官民それぞれの領域で様々なサービス提供が可能となる



車両が「走るオープンデータ」になる

(参考)自動車登録検査情報の内容

車両識別	自動車登録番号
	車台番号
パーソナル情報	所有者情報
	使用者情報
	使用の本拠の位置
日付	登録/交付年月日
	初度登録年月
	有効期間満了日
自動車の分類	種別
	用途
	自家用/事業用
自動車諸元	車体の形状
	車名
	型式
	原動機の型式
	総排気量/定格出力
	燃料の種類
	乗車定員
	車両重量
	最大積載量
	長さ/幅/高さ

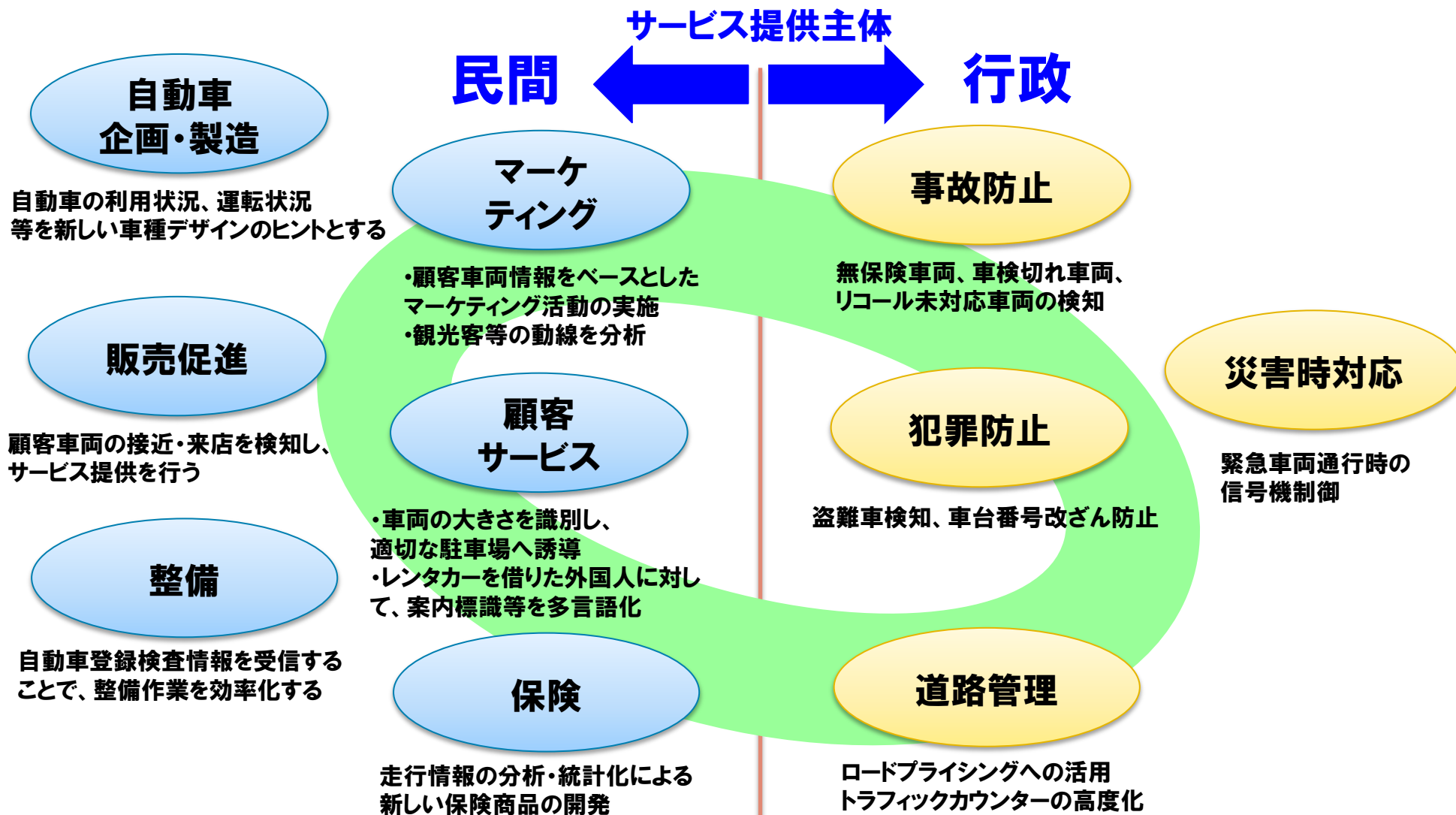
エコカー情報	燃費基準達成車情報
	排出ガス適合コード
	低排出ガス車情報
走行距離	旧走行距離計表示値
	新走行距離計表示値
検査事項	改造内容
	付属装置名等コード
	危険物・専用運搬車
	けん引・被けん引車
	その他検査事項
	基準緩和情報
	NOxPM規制情報
ステータス	抹消状態表示
	リサイクル関連情報
	輸出情報
...	...

新規登録
移転登録
変更登録
更正登録
記載変更
番号変更
永久抹消登録
一時抹消登録
輸出抹消登録
継続検査
構造等変更検査
予備検査
所有者変更記録
...



自動車登録検査情報には、社会秩序維持のために記録管理するという「行政登録」と、所有権の公証を与えるという「民事登録」との二つの側面がある

自動車登録検査情報をオープンプラットフォーム化することによって、官民様々な領域においてこれを活用したサービスが創出されていく



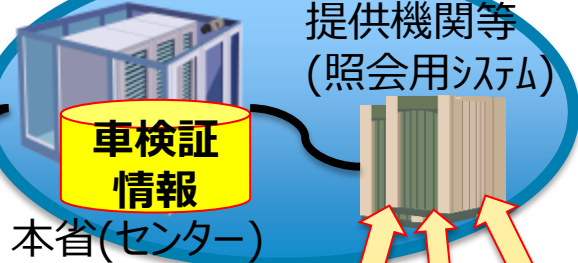
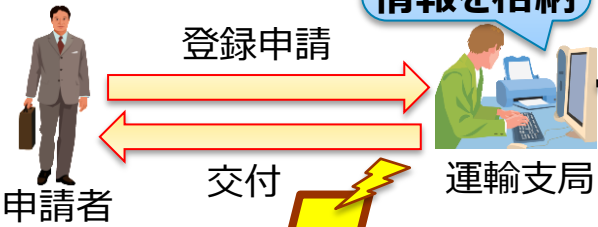
本構想を実現するためには、「情報を格納する仕組み」、「情報を書き換える仕組み」、「情報を照会する仕組み」が必要となる。また、情報が普及してくるに伴って「情報を連携する仕組み」に対する要求が高まると想定する

車検証情報の発信

情報の連携

情報を格納する仕組み

情報を格納



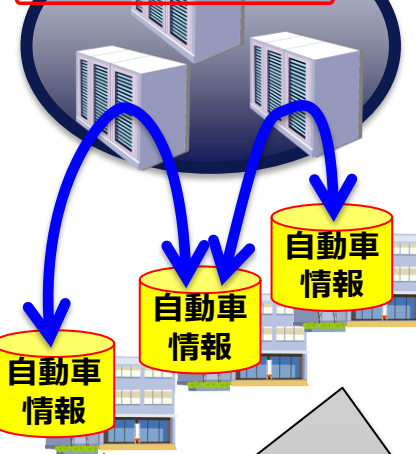
情報を書き換える仕組み



情報を照会する仕組み



情報を連携する仕組み



変更事項発生
or 車検期間更新等

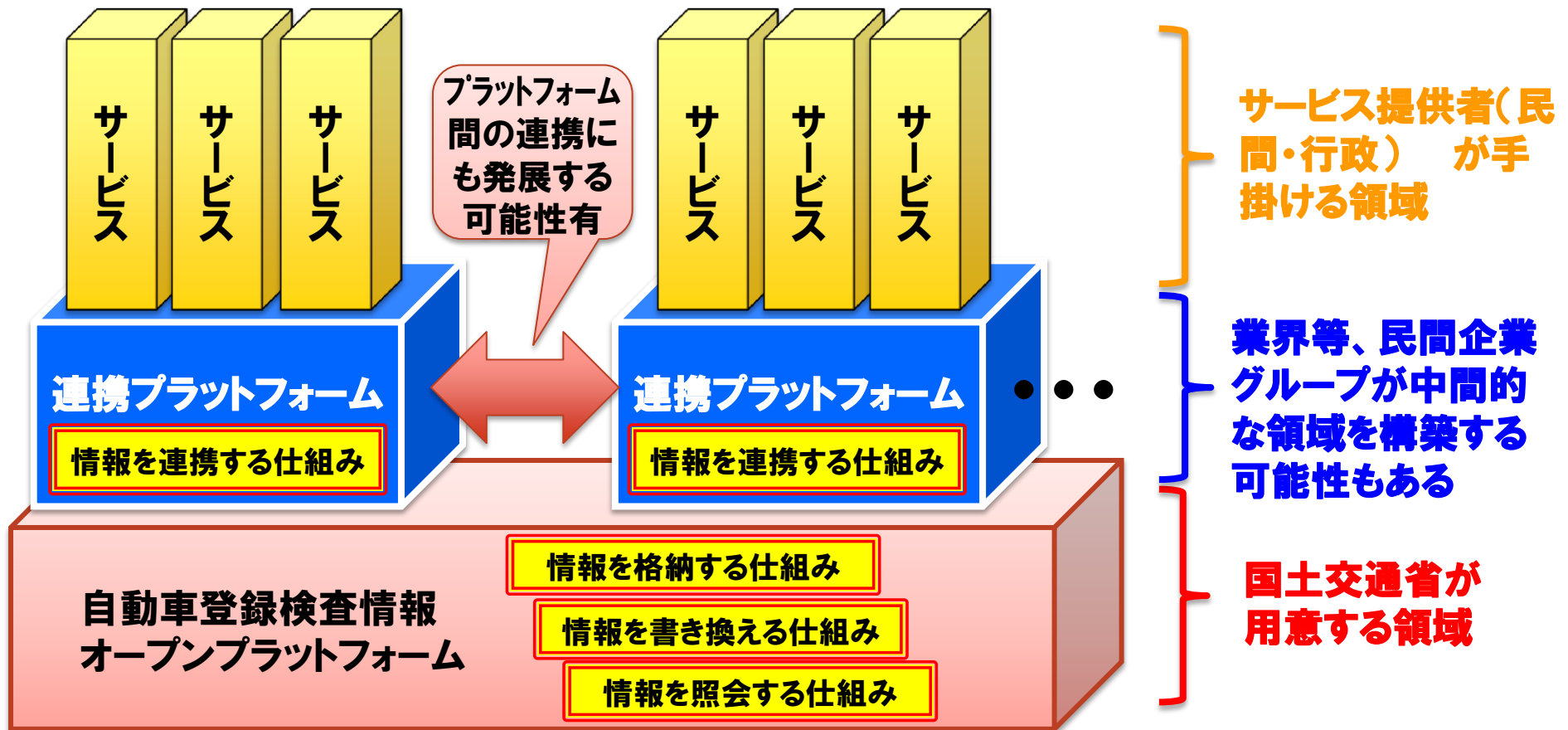
情報を書換え



車車間連携
路車間連携
人車間連携

実現イメージ(サービスとプラットフォームの関係)

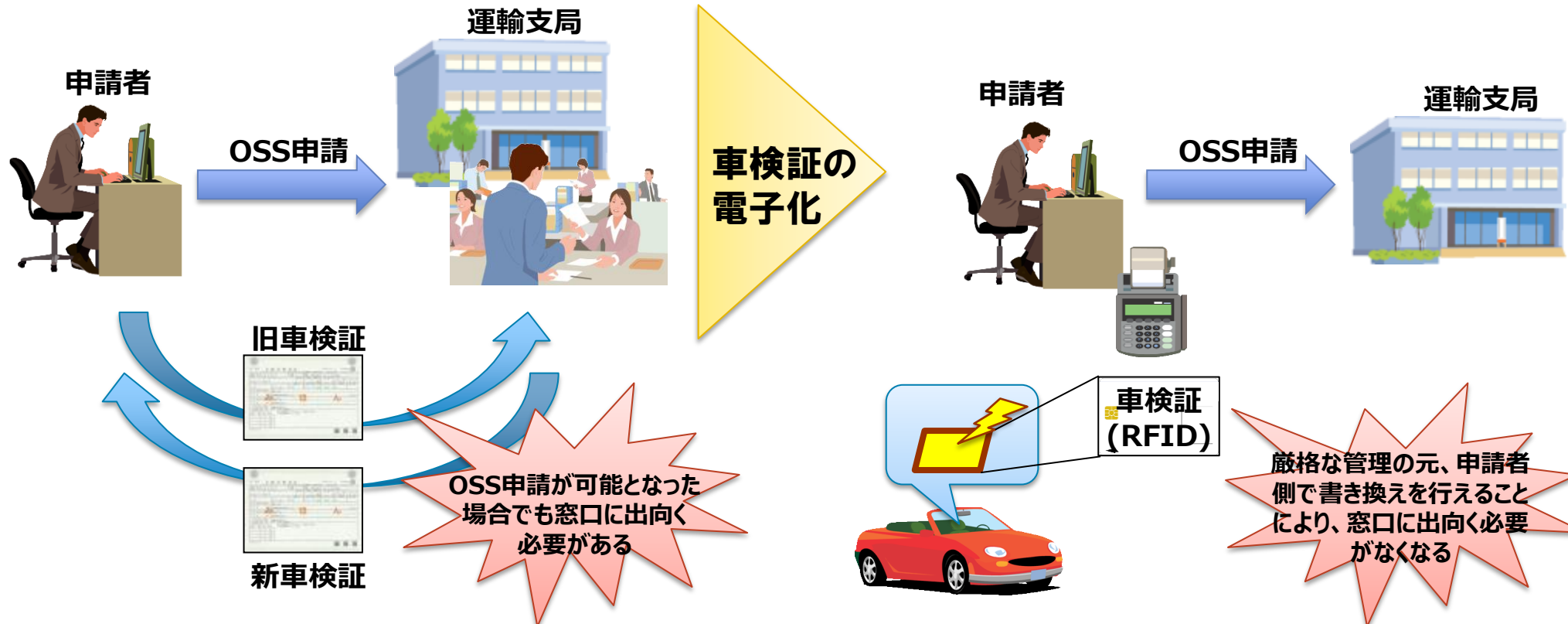
基盤となるオープンプラットフォーム部分は、仕組みの信頼性を担保する必要があることから国土交通省が整備し、具体的なサービスの実装は民間主体(行政サービスについては行政主体)が行うことを想定している



車検証が電子化され、書き換えが可能となった場合、車検証等の返付(旧車検証から新車検証への取替え)のために運輸支局等を訪れる必要がなくなる。これによって、今後のワンストップサービス拡大を容易に行うことができるようになる

運輸支局等へ車検証等を返付

オンラインで車検証更新



自動車登録検査情報のオープンプラットフォーム化を実現していくためには、いくつかの観点についてより詳細な議論を行い、実証実験等を実施していく必要がある

■ 情報の公開範囲・公開対象に関する検討:

- 自動車登録検査に関する各情報について、「どの範囲まで」「誰に対して」公開を可能とするか
- マイナンバー制度導入による影響も考慮すべき

■ 情報発信方法に関する検討:

- RFIDタグの利用／ETCとの連動／スマホ等モバイルの活用／各自動車メーカーのテレマティクスサービス環境の活用など
- 信頼性に優れ、コストパフォーマンスの高い方法を検討する必要がある

■ 具体的な情報活用サービスに関連する議論:

- 情報提供に関する対価の調整
- サービス提供企業への何らかの制約の有無
- プラットフォーム機能の検討においては、いくつかの具体的なサービスの想定も必要



NTT DATA

Global IT Innovator